

平川市議会 一般質問 「市内飲食店等の感染防止対策に伴う支援について」 ～感染防止と事業継続の両立に向けて～

1 質問の背景・現状（議員の問題提起）

- 変異株が猛威を振るう現状の中で、期限が迫っているプレミアム飲食・交通券発行事業や日帰り入浴プラン助成事業を担保するため、飲食店等の感染拡大防止対策の徹底が急務。
- 市は「平川市感染防止対策認証店舗支援事業」を実施しており、支援金の交付には「売上減少などの減収要件」がある。
- 交付決定条件は「感染防止対策認証取得」のみとし、減収要件をなくすべきと考える。
- 認証チェック項目、認証までの流れ、確認体制等については市のホームページを確認したので、答弁は求めない。



2 議員の主な提案

交付決定条件を「感染防止対策認証取得」のみとし、減収条件をなくすべきである。

期待される主な効果

- 1 感染防止対策の徹底が進み、事業者・利用者の安全・安心につながる。
- 2 事業者の負担軽減となり、感染対策に集中できる。
- 3 プレミアム飲食・交通券や日帰り入浴プラン助成事業の期間内利用を担保できる。
- 4 市内経済の維持・活性化につながる。

3 支援事業の概要（資料3の内容）

平川市感染防止対策認証店舗支援事業

対象者	● 飲食サービス業 ● タクシー業 ● 自動車運転代行業	関連する主な支援策
支援金額	1店舗 20万円	プレミアム飲食・交通券発行事業（利用期限あり）
交付要件	① 売上減少などの減収要件 ② 平川市感染防止対策認証の取得	日帰り入浴プラン助成事業（利用期限あり）
その他	認証に必要な設備等の補助は「平川市事業継続応援事業」（補助率1/2 → 3/4に拡充）	平川市事業継続応援事業（認証取得の設備等補助）

4 質疑応答の主な内容（要旨）

議員 交付決定条件を認証取得のみとし、減収条件をなくすべきではないか。

健康福祉部長 支援金20万円は、売上減少に対応した支援である。認証取得のみを条件とする御提案は有効と考えるが、任意接種を踏まえ一方的な指定は慎重に対応している。

議員 この事業は県からの協力要請があつて始めた事業なのか。

経済部長 国が都道府県に実施を要請している情報を受け、当市が先行して実施した事業である（いわゆる山梨モデルを参考にした）。

議員 県から協力要請がないのに市が独自に実施することの論理的整合性があるのか。

経済部長 法律に基づくまん延防止措置に関する協力要請とは別のものであり、市独自の認証支援はこれとは別の事業である。

議員 対象者（飲食・タクシー・運転代行）に今支援する必要があるのか。過剰な支援ではないか。

経済部長 これらの業者は感染リスクが高く、売上げが大きく減少しており、事業継続のため早急に支援する必要があると判断した。

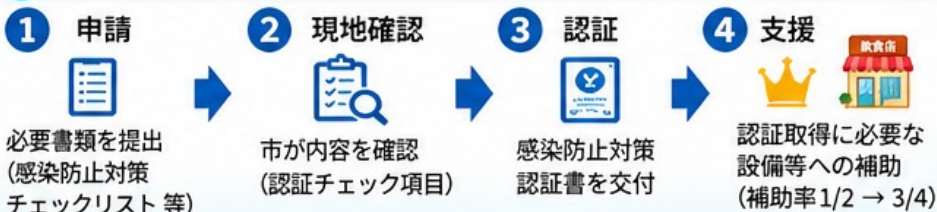
議員 飲食業はそこまで切迫していないのではないか。他の業種にも拡大すべきではないか。

経済部長 圏域でクラスターが発生し、変異株の感染拡大もあったことから、感染リスクが高い業種を対象に先行して実施したものである。

議員の主張（総括）

感染防止と支援を一体的に進める中で、まずは感染防止対策の徹底を図り、プレミアム飲食・交通券や日帰り入浴プラン助成事業が期限内に利用できる環境を整えるべきである。支援金を一律に支給することは「ばらまき」につながる恐れがあるため、制度の在り方を見直してほしい。

5 認証取得の流れ（参考）



6 今後の方向性（議員の要望）

- ✓ 交付決定条件を「認証取得のみ」とし、減収条件の見直しを検討すること。
- ✓ プレミアム飲食・交通券や日帰り入浴プラン助成事業の期限内利用を確保するため、感染防止対策の徹底を図ること。
- ✓ 対象業種の拡大も視野に入れ、必要な支援を検討すること。
- ✓ 市民・事業者が安心して利用・営業できる環境整備を進めること。

7 期待される効果（まとめ）

- 感染拡大の防止（市民の安全・安心）
- 飲食店等の事業継続（地域経済の維持）
- 支援策の効果的な運用（各種事業の期限内利用の確保）